

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 久保 勲 (TEL) 03-5571-1500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	30,490	1.6	7,433	7.4	7,458	2.5	5,028	0.9
2024年3月期第1四半期	30,009	4.2	6,919	24.6	7,279	22.9	4,982	23.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,883百万円(△31.0%) 2024年3月期第1四半期 4,177百万円(2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.75	—
2024年3月期第1四半期	17.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	400,539	272,014	67.4	952.77
2024年3月期	405,411	271,982	66.7	953.99

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 269,877百万円 2024年3月期 270,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	123,300	1.2	25,800	△2.8	26,200	△3.4	18,000	1.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社スカパー・ピクチャーズ、除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	297,578,423株	2024年3月期	297,578,423株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	14,323,086株	2024年3月期	14,323,086株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	283,255,337株	2024年3月期1Q	290,471,088株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し等に足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や多岐にわたる分野での衛星データ利活用の需要が拡大しております。また、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、価格及びサービスの競争が激化する等ビジネスの環境が大きく変化しております。

メディア事業の分野では、有料放送市場でのマイナス成長や動画配信サービス市場での事業者の合従連衡やサービス間の連携もみられる等、厳しい市場環境が続いております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	30,009	30,490	481	1.6%
営業利益	6,919	7,433	514	7.4%
経常利益	7,279	7,458	178	2.5%
税金等調整前四半期純利益	7,279	7,458	178	2.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,982	5,028	46	0.9%

なお、EBITDAは前年同四半期と同水準の126億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<宇宙事業>

(通信関連事業)

2024年4月、東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱との間で、次期衛星通信サービスについて、10年間の契約を締結いたしました。既存顧客との長期の契約締結により、衛星通信事業の基盤を強化してまいります。

2024年5月には、Thales Alenia Space France社との間でフルデジタル衛星「JSAT-31」の調達契約を締結いたしました。「JSAT-31」は、カバーエリアや伝送容量を軌道上で柔軟に変更できるなど、大容量かつ極めて自由度の高い通信を行う能力を有しており、既存衛星に調達中の新衛星「Superbird-9」および「JSAT-31」を加えた大容量衛星フリートにより、革新的な次世代通信サービスを展開し、グローバル・モバイル分野を中心とする成長市場の通信需要に対応してまいります。

(開拓領域)

2024年5月、日本電信電話㈱との合弁会社㈱Space Compassにおいて、㈱NTTドコモとともに、HAPS（高高度プラットフォーム）の早期商用化を目的として、Airbus Defense and Space社およびAALTO HAPS社との資本業務提携に合意いたしました。本資本業務提携を通して、宇宙RAN（Radio Access Network）事業のサービス実現を加速してまいります。

2024年4月、宇宙関連スタートアップの新技术活用による事業領域の拡大を目的として、Seraphim Manager LLPが組成するファンド、Seraphim Space Ventures II LPに出資いたしました。宇宙事業と親和性が高くシナジーが見込まれる宇宙関連スタートアップとの連携により、既存事業への新たな価値の創生や開拓領域でのオープンイノベーションを推進し、持続可能な未来のための新たな宇宙ビジネスの共創を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,796	14,665	869	6.3%
セグメント間の内部営業収益等	1,649	1,060	△589	△35.7%
計	15,445	15,725	280	1.8%
営業利益	5,670	5,516	△153	△2.7%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	4,008	3,728	△279	△7.0%

4K放送終了等による放送トラポン収入の減少7億円があった一方で、衛星画像販売等によるスペースインテリジェンス事業の収益の増加5億円や、北米子会社の収益拡大及び円安の影響によるグローバル・モバイル分野の収益の増加6億円等により、営業収益は増加いたしました。しかしながら、北米子会社の営業費用の増加3億円及び減価償却費の増加1億円等により、営業利益、セグメント利益は減少いたしました。

<メディア事業>

（放送・配信事業）

2024年シーズンプロ野球では、「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信しております。また、国内サッカー三大タイトルの1つであり、Jリーグの全60クラブが参戦する「JリーグYBCルヴァンカップ」の全試合、並びに海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」の全試合を放送・配信しております。

リアルサービスとしては、ドイツブンデスリーガからVfBシュトゥットガルトを招聘し、「Jリーグインターナショナルシリーズ2024powered by docomo」を、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）、(株)NTTドコモと共催いたします。

ストリーミングスティック「スカパー！+（プラス）ネットスティック」（TVに接続するだけで、誰でも簡単に普段スマホで視聴しているコンテンツをテレビの大画面で楽しめるサービス）の開発を進めており、2024年4月には、スカパー！契約者を対象とした先行モニターの募集（モニター期間は2024年10月から2025年8月まで）を開始しました。これまで放送・配信事業で培ってきた経験を活かし、“コンテンツとの出会い”や、“観たい”を追求したサービスを提供して参ります。また、本サービスの提供により衛星放送プラットフォームから放送・配信を横断したハイブリッド型プラットフォームへの進化を目指してまいります。

（FTTH事業）

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、2024年6月末時点における提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,350万世帯、接続世帯数は278万世帯に達しております。また、ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた新たな方式での多チャンネルサービスとして、業界初の取り組みとなるBS/CS放送のパススルー伝送及び視聴制御を組み合わせたサービスを2022年11月から開始しており、2024年6月末時点で25局での導入が決定しております。

（開拓領域）

アニメを中心とした映像コンテンツの企画・製作投資・販売、及び周辺事業を推進すべく、2024年4月1日に連結子会社として(株)スカパー・ピクチャーズを設立いたしました。また、伊藤忠商事(株)をパートナーに迎え、さらなる事業成長と、周辺事業の戦略的拡大を進めるため、同社株式の一部を伊藤忠商事に譲渡いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「スカパー！」サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	135千件	146千件	△11千件	2,729千件
前年同四半期比	1千件	0千件	1千件	△134千件

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,213	15,825	△387	△2.4%
セグメント間の内部営業収益等	751	606	△145	△19.4%
計	16,965	16,431	△533	△3.1%
営業利益	1,453	2,124	671	46.2%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	1,081	1,475	393	36.4%

スカパー！サービスの累計加入件数減少等の影響で視聴料・業務手数料・基本料収入が6億円減少したこと等により、営業収益は減少いたしました。4K放送終了等による通信費の減少6億円、コンテンツ費の減少2億円、減価償却費の減少2億円等により営業費用が12億円減少したため、営業利益、セグメント利益は増加いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,005億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)49億円減少いたしました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少42億円、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少42億円等により前期比82億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却費により48億円減少いたしました。設備投資84億円により前期比36億円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,285億円となり、前期比49億円減少いたしました。

主な増加は前受収益51億円であり、主な減少はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少34億円、未払金の減少18億円、未払法人税等の減少38億円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前期と同水準の2,720億円となりました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加19億円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金の減少33億円であります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の合計123億円に加え、売上債権の減少43億円、前受収益の増加51億円があった一方で、未払金の減少18億円及び法人税等の支払46億円等により、141億円の収入(前年同四半期は30億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出88億円、(株)Space Compassへの追加出資に係る関係会社株式の取得による支出24億円等により、113億円の支出(前年同四半期は34億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出44億円、配当金の支払額31億円等により72億円の支出(前年同四半期は74億円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比42億円減少し、1,101億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2024年4月26日公表の「2024年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,324	43,131
売掛金	56,985	52,781
リース債権	43,132	42,253
有価証券	63,997	66,992
番組勘定	855	2,215
商品	1,686	1,783
仕掛品	77	62
貯蔵品	148	189
前渡金	4,786	4,188
短期貸付金	4,396	4,693
未収入金	510	128
その他	4,453	4,763
貸倒引当金	△84	△77
流動資産合計	231,269	223,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,650	8,962
機械装置及び運搬具（純額）	18,676	18,108
通信衛星設備（純額）	51,958	49,538
土地	3,102	3,623
建設仮勘定	23,954	30,086
その他（純額）	4,951	4,702
有形固定資産合計	111,293	115,021
無形固定資産		
ソフトウェア	4,546	4,386
その他	57	57
無形固定資産合計	4,603	4,443
投資その他の資産		
投資有価証券	38,944	37,665
長期貸付金	9,439	10,077
繰延税金資産	7,541	7,911
その他	2,317	2,314
投資その他の資産合計	58,243	57,969
固定資産合計	174,141	177,434
資産合計	405,411	400,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162	91
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,793	11,711
未払金	9,818	8,042
未払法人税等	5,099	1,321
視聴料預り金	6,408	6,714
前受収益	21,946	27,065
賞与引当金	698	316
その他	5,272	4,160
流動負債合計	60,198	69,425
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	45,016	40,718
繰延税金負債	1,416	1,625
退職給付に係る負債	6,438	6,503
資産除去債務	2,326	2,372
その他	8,032	7,878
固定負債合計	73,229	59,099
負債合計	133,428	128,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	131,958	131,996
利益剰余金	126,015	127,927
自己株式	△7,924	△7,924
株主資本合計	260,178	262,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,963	3,701
繰延ヘッジ損益	516	316
為替換算調整勘定	2,761	3,919
退職給付に係る調整累計額	△197	△188
その他の包括利益累計額合計	10,043	7,748
非支配株主持分	1,760	2,137
純資産合計	271,982	272,014
負債純資産合計	405,411	400,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	30,009	30,490
営業原価	16,544	16,248
営業総利益	13,465	14,242
販売費及び一般管理費	6,545	6,808
営業利益	6,919	7,433
営業外収益		
受取利息	551	539
受取配当金	16	14
持分法による投資利益	6	-
為替差益	124	67
受取補償金	-	85
その他	148	58
営業外収益合計	847	765
営業外費用		
支払利息	476	450
持分法による投資損失	-	105
その他	10	184
営業外費用合計	487	740
経常利益	7,279	7,458
税金等調整前四半期純利益	7,279	7,458
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,062
法人税等調整額	796	1,254
法人税等合計	2,212	2,317
四半期純利益	5,066	5,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,982	5,028

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,066	5,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△3,261
繰延ヘッジ損益	449	△188
為替換算調整勘定	△1,164	1,157
退職給付に係る調整額	10	8
持分法適用会社に対する持分相当額	27	25
その他の包括利益合計	△889	△2,257
四半期包括利益	4,177	2,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,091	2,733
非支配株主に係る四半期包括利益	85	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,279	7,458
減価償却費	4,966	4,826
受取利息及び受取配当金	△567	△554
支払利息	476	450
持分法による投資損益(△は益)	△6	105
売上債権の増減額(△は増加)	4,747	4,319
番組勘定の増減額(△は増加)	△1,119	△1,360
棚卸資産の増減額(△は増加)	△308	△122
前渡金の増減額(△は増加)	△4,787	597
未払金の増減額(△は減少)	△5,748	△1,777
前受収益の増減額(△は減少)	4,987	5,115
リース債権の増減額(△は増加)	815	878
その他	△1,899	△980
小計	8,835	18,957
利息及び配当金の受取額	508	555
利息の支払額	△808	△809
法人税等の支払額	△5,522	△4,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013	14,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,988	△8,289
無形固定資産の取得による支出	△365	△537
投資有価証券の取得による支出	△50	△82
関係会社株式の取得による支出	-	△2,360
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,402	△11,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,167	△4,434
配当金の支払額	△3,147	△3,075
非支配株主への配当金の支払額	△92	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,407	△7,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,680	△4,197
現金及び現金同等物の期首残高	107,908	114,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,228	110,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	13,796	16,213	30,009	—	30,009
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,649	751	2,401	△2,401	—
計	15,445	16,965	32,410	△2,401	30,009
営業利益	5,670	1,453	7,123	△203	6,919
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	4,008	1,081	5,089	△107	4,982

(注1) セグメント利益の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去10百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△117百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	14,665	15,825	30,490	—	30,490
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,060	606	1,666	△1,666	—
計	15,725	16,431	32,157	△1,666	30,490
営業利益	5,516	2,124	7,641	△207	7,433
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	3,728	1,475	5,203	△175	5,028

(注1) セグメント利益の調整額△175百万円には、セグメント間取引消去△79百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△95百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	浩一
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田	久
--------------------	-------	----	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社スカパー J S A Tホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。